

[掲載紙] 読売新聞「先読み深読み」

[掲載日] 2013年8月8日

[テーマ] 円安の「功と罪」注視

8月に入り、いよいよ夏本番を迎える。この時期は、例年のことながら、雨をめぐるニュースが連日報道される。最近目を引いたのは、首都圏の水がめである利根川水系の水不足や全国各地の局地的大雨についての報道だ。

利根川水系の水不足は、上流域での少ない降水量が原因だ。上流8ダムの貯水量が平年の6～7割にとどまったことで、当県を含め6都県では10%の取水制限を行った。ただ、降水量が極端に少ないのは関東地方と一部の地域だけなので、全国的には関心が低い話題かもしれない。

◆ 利根川栗橋上流域の降水量と利根川上流8ダムの貯水量

	5月	6月	7月
降水量 (mm)	46	168	152
平年比 (%)	38	96	76
貯水量 (月末時点、万 m ³)			19,652
平年比 (%)			64

関東地方整備局調べ

全国各地の局地的大雨は、特定の地域に突発的に発生した積乱雲が原因だ。7月末頃、猛烈な大雨に襲われた山口、島根両県については、気象庁が「直ちに命を守る行動を」と異例の注意を行うほど、大きな爪痕を残した。

このように、日本列島を覆う気象は同じでも、大気の動きなどによって各地の降水量は大きく異なり、時に水不足と大雨の相反する現象を引き起こす。

意味合いは異なるが、経済活動においても同じ事象が相反する影響を生むことがある。円安の影響が典型例だ。県内経済は、円安のプラス効果が貢献して持ち直しが続いている。輸出企業では、収益増や価格競争力の向上につながっているからだ。ただ、円安はマイナスの影響も及ぼしている。原材料や仕入商品の輸入価格が上昇し、その分を販売価格に転嫁できない企業では、収益が圧迫されている。県内の日銀短観をみても、輸入品を扱う卸・小売業などを含む非製造業では、今のところ収益改善には至っていない。

◆ 県内企業の 2013 年度収益計画

(前年度比、%)

	売上高	経常利益
全産業	2.3	3.8
製造業	4.5	14.0
非製造業	▲0.2	▲2.8

日本銀行前橋支店調べ (6月短観)

円安の恩恵を受けている輸出企業でも、行き過ぎた円安は好ましくないと受け止めているようだ。輸入物価の上昇が続けば、予想以上のコストアップにつながると懸念するからだろう。家計にとっても、物価上昇が長期にわたって続けば、消費のマインドにブレーキをかけかねない。

日本経済は、全体として緩やかに回復しつつあるが、地域間や企業規模によって改善ペースにバラツキがある。それは、円安の影響の違いにもよるからだろう。当県では今のところ円安のプラスの影響が勝っているが、為替相場の望ましい水準や「行き過ぎ」と思う水準は企業によってまちまちだ。為替相場の変動が県内企業へ及ぼす影響については、より一層注意深くみていく必要があるだろう。

日本銀行前橋支店長
相良 雅幸